

2月県議会

# ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議を採択

## 新型コロナ ワクチン、検査体制強化、地域経済守る対策を求める



2月県議会で一般質問に立つ斉藤県議(3月2日)

# 大震災11年―被災者の生活支援の強化を

## 気候危機打開、グリーン社会実現へ県の取り組みをただす

2月定例県議会が2月16日から3月25日まで開かれ、斉藤県議が本会議で一般質問に立つとともに、予算特別委員会では高田一郎県議が総括質疑に立ち、3人の日本共産党県議団が県民から寄せられた切実な要求の実現に全力で取り組みました。

### ロシアは侵略戦争やめよ

ロシアのウクライナ侵略について、国連憲章違反であり、軍事行動の中止を求めるとともに、プーチン大統領の核兵器使用発言を厳しく批判。侵略を止める力は世界の世論と運動であると強調しました。達増知事は、「ウクライナ侵略は国連憲章違反。核兵器廃絶めざす運動など

### 新型コロナウィルス対策

オミクロン株による感染急拡大防止へ、3回目のワクチン接種の早期・確実な実施―特に高齢者や高齢者施設職員、クラスターが多発している学校の教職員や教育・保育施設職員の優先接種を求めました。

自宅療養者が急増する中で、健康観察、医療支援、食料支援の体制強化を求めました。

感染爆発ともいえる状況の中で、医療機関、高齢者施設、学校、教育・保育施設での頻回、定期的検査の実施を要求。県は高齢者施設と教育・保育施設等における一斉・定期的検査の実施(3月下旬〜4月上旬)を決めました。また、PCR等無料検査は、一般検査事業は4月末まで、定着促進事業は6月末まで延長します。

援プロジェクト」に21年度補正予算で合計92億円余が措置されました。一方、飲食店等の他の事業者への支援策が示されず、必要な補正予算を組むよう提言。最終

### 東日本大震災津波からの復興

昨年末で終了した被災者の医療費免除について、この間の成果を踏まえ、経済的理由が必要な医療が受けられなくなることがないよう、実態を把握し、具体的な支援を講じるよう求めました。

昨年度から設置された「いわて被災者支援センター」について、県の事業費・実人員の配置が十分であり、改善を求めました。

### 気候危機打開、グリーン社会実現へ

COP26の「グラスゴー合意」を踏まえ、県として2030年までにCO2の45%削減(2010年比)に向けて各国の目標の引き上



予算特別委員会で質疑に立つ斉藤県議

げが求められていることを示し、県の取り組みをただしました。達増知事は「地球温暖化対策実行計画を改定することにしており、さらなる高みを目指す」と答えました。また、県の公共施設に可能な限り太陽光発電を設置するよう提言。県は「約200カ所の県有施設の再エネ導入に向けた調査を開始する」と答えました。さらに、住宅の高断熱化・省エネ住宅の普及へ、県としても必要な補助制度を整備するよう求めました。

**皆さんと力を合わせて実現しました**

- 感染拡大防止へ、高齢者施設と教育・保育施設等における一斉・定期的検査を実施
- PCR等無料検査について、一般検査事業は4月末まで、定着促進事業(ワクチン検査パッケージ等を活用)は6月末まで延長
- いわて旅応援プロジェクトに計9.2億円余
- いわて飲食店応援事業費(5.5億円)、中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費(2.6億円余)を措置(22年度第1号補正予算)
- 資源エネルギー庁と復興庁の連名による「ALPS処理水は安全」と一方的に宣伝するチラシが学校に直接送付された問題で、多くの市町村で配布中止、留め置き措置
- 今年度約200カ所の県有施設への再生可能エネルギー導入に向けた調査を開始
- いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業(高断熱化のリフォーム助成)を実施

県民と心ひとつに  
日本共産党  
**斉藤 信の  
県政報告**

2022年4月 No. 179  
発行: 日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241  
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050  
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信のホームページ  
<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/>



### 東日本大震災津波11年一志位委員長が達増知事らとオンライン会談



2月18日、日本共産党の志位和夫委員長は、東日本大震災津波から11年を迎えるにあたり、達増拓也知事、戸羽太陸前高田市長とオンラインで会談しました。

### 高すぎる国保税は引き下げを

高すぎる国保税の実態について、標準モデルで盛岡市の場合、国保税が年額40万円、協会けんぽの保険料が20万2164円と約2倍となっており、協会けんぽ並みに引き下げることが国の責任だと指摘しました。また、国保の構造的な問題を解決せずに保険料の統一を進めることは新たな引き上げなどにつながると指摘。県側は「市町村間で考えに隔たりがあり、来年度以降も国保運営協議会の中で協議していく」と答えました。

### 低所得者への補足給付削減やめよ

介護保険における補足給付の見直しについて、県による影響調査結果が示されました。所得区分の新設による食費の負担限度額が増加(月2.2万円)、入所者数は5289人で補足給付認定者の38%、預貯金要件の見直しにより対象外となった入所者が739人で被該当者の63%、最も影響額が大きい方の影響額は月6万8千円という重大なものです。

## 福岡工業高校と一戸高校の統合見直しを求める

### 不來方高校自死事件―顧問教師の処分をただちに

県立福岡工業高校と一戸高校との統合問題について、福岡工業高校が22年度の入試合格者が60人と21年度からさらに増加し、資格取得でも県内トップクラスの実績をあげていることを示し、学割減の統合計画を進める根拠が無くなったと統合計画の見直しを求め



文教委員会で質疑に立つ齊藤県議(3月22日)

まうと、福岡工業高校の2学科での存続、統合計画の見直しを強く求めました。不來方高校のバレー部員の自死事件から3年8ヶ月余が経過しましたが、顧問教師の処分も必要な調査も行われてこなかった県教委の対応を

厳しく批判しました。不來方高校での顧問教師による人格を否定するような叱責と暴言は第三者委員会の調査で明らかにされています。前任校での暴言・暴力については、民事裁判でその事実も明らかになりました。しかし、県



農民連の皆さんが水田活用の直接支払い交付金の見直しの中止を求める要請(3月28日)

### 水田活用直接支払い交付金の見直し中止を

昨年末に政府は水田活用直接支払い交付金を見直しを突然打ち出しました。転作田で5年に一度水張りしなければ交付金の対象から除外す

教委として処分に必要な調査を行ってこなかったことは重大な怠慢であり、県教委の姿勢が問われると厳しく指摘。佐藤教育長は「当該顧問に対し、具体的な聴取日程について詰めている。これまでの調査結果等も踏まえ、できるだけ早期に判断できるよう努めたい」と答えました。

るか減額するというもので、農家から怒りと不安の声が広がっています。米価大暴落の中での交付金の削減は二重に農家を追い詰めるもので絶対に許されません。交付金の実績は127億円ですが、大幅な削減が予想されます。岩手県市長会・町村会が「水田活用直接支払い交付金の見直し撤回」を政府や自民党に要望している中で、岩手県農民連が提出した「水田活用の直接支払い交付金の見直しの中止を求める請願」が、自民党・いわて新政局・いわて県民クラブ・公明党の反対で不採択となったことは、農家の痛み、苦しみに背を向けるものです。

### 2月県議会で採決された主な決議・請願に対する盛岡選挙区選出県議の態度 (○:賛成 ×:反対 欠:欠席)

案件	齊藤 信 (日本共産党)	小西和子 (希望いわて)	軽石義則 (希望いわて)	吉田敬子 (新国会)	高橋但馬 (新国会)	米内紘正 (自民党)	高橋康介 (自民党)	小林正信 (公明党)	千葉絢子 (県民クラブ)	上原康樹 (無所属)
ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議⇒採択	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○
福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出基本方針を撤回し、安全な処理、保管方法を求める請願⇒不採択	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○
介護保険施設における補足給付の見直し中止を求める請願⇒不採択	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○
水田活用の直接支払い交付金の見直し中止を求める請願⇒不採択	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○

**無料法律相談**  
～弁護士が相談に応じます～  
・5月18日(水) 午後6時～  
・6月15日(水) 午後6時～  
予約電話番号: 651-5881

**無料生活相談**  
毎週土曜日 10時～12時  
場所: 齊藤信事務所

**齊藤信のパワフル活動日誌**

- 2月 2月定例県議会(補正予算案) 11日(水) 質疑
- 18日 志位和夫委員長と達増拓也知事、戸羽太陸前高田市長とのオンライン会談
- 24日 本会議代表質問、ロシアのウクライナ侵略開始
- 25日 本会議一般質問
- 26日 わたし☆まちフォーラムいわて 2022(分科会)で「コロナ対策について報告」
- 27日 奥州市議選応援、城東地区の会
- 28日 本会議一般質問
- 3月 1日 本会議(2日)一般質問、高田県議が議案に対する質疑
- 3日 文教委員会
- 4日 本会議補正予算案可決、ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議を全会一致で採択
- 7日 8日 予算特別委員会総括質疑、高田県議が質問、各部長審査
- 9日 10日 予算特別委員会各部長審査
- 11日 東日本大震災津波復興大槌町合同追悼式(大槌町)
- 13日 日本共産党演説会(県民会館大ホール、オンライン併用)、ウクライナ募金呼びかけ
- 14日 18日 予算特別委員会各部長審査取りまとめ、採択
- 20日 ウクライナ募金活動
- 22日 復興特別委員会
- 24日 最終本会議
- 25日 県農民連の水田活用直接支払い交付金見直し中止を求める要請(県農水部長に同席)
- 28日 高断熱高気密住宅見学
- 3日 新年度早期街頭演説
- 4日 参院選勝利全国総決起集会オンライン
- 9日 立憲民主党岩手県支部連合会2022年度定期大会
- 12日 文教委員会(県立図書館視察、第4回野党共闘調整会議)
- 13日 地球温暖化対策特別委員会、県政調査会
- 14日 新型コロナ対策特別委員会